

平成30年度

社会福祉法人 宇城市社会福祉協議会

事業報告書

平成30年4月1日～平成31年3月31日

社会福祉法人
宇城市社会福祉協議会

目 次

1 事業の総括 P 3
2 事業報告 P 4
(1) ニーズの把握と支援体制づくり P 4
(2) 高齢者福祉の推進 P 4
(3) 障がい者福祉の推進 P 5
(4) 児童・ひとり親福祉の推進 P 5
(5) ボランティア活動の充実と組織化 P 6
(6) 福祉教育と啓発促進 P 7
(7) 地域及び在宅福祉の推進 P 7
(8) 地域包括支援センター事業 P 8
(9) 社協経営基盤の整備・強化 P 10
(10) 会務の運営 P 11
(11) その他 P 11

1 事業の総括

熊本地震による被災から3年目となる平成30年度におきましては、受託事業である「地域支え合いセンター事業」を中心に被災者へ寄り添いから、生活再建や復興への支援取り組みにシフト転換し、行政や関係機関と連携しながらサポートしてまいりました。自宅等の改修や解体及び建設も進み、被災された方々の心身の状況も少しずつではありますが回復し、復興へ進んでいると感じております。

また、昨今の少子高齢化社会と連動し支援を必要とする人が増えている中、互助や共助による地域住民相互による見守り活動や買い物支援を行う「安心生活サポート事業」、子育てを支援する「ファミリーサポートセンター事業」の周知・啓発に努めながら利用増進を図りました。同時に、地域づくり通いの場拠点整備事業を推進し、住民主体となって「いきいき百歳体操」等を実施いただくことで健康づくりと介護予防に寄与することもできました。

第2期地域福祉活動計画期間の4年目であり、計画の基本理念である「人と人がつながりともに支え合う地域づくり」の実現に向けては、地域づくりの根幹である地区福祉会のリーダー等を対象に研修会を開催しました。

地域包括支援センターは、地域住民が住み慣れた地域で安心して暮らすことが出来るように、包括的及び継続的に支援を行うことを目的に事業を展開しております。平成30年度は総合相談業務から、困難事例と特に高齢者虐待に関する相談が多数発生し、市と連携し対応しました。また予防プラン作成においては職員（非常勤）の確保が難しい状況がみられております。

社会保障充実分の事業については、地域包括ケアシステムの体制構築のための事業に取り組みました。月1回、多職種連携による「地域ケア会議」では検討ケースを増やし、自立支援に資するための個別課題を協議しました。認知症対策として取り組んだ「認知症カフェ」の設置では、地域住民による設置の取り組みと運営がなされ、今までの啓発活動の成果を感じられたところです。「在宅医療・介護連携推進事業」については、2医師会との連携のもと4月に「宇城市在宅医療・介護連携推進懇話会」の開催、医療機関等への定期巡回訪問、また市、医療、介護関係者からなる運営推進会議や研修会の開催を通して、顔の見える関係づくりに努めました。

「生活支援体制整備事業」では、第1層コーディネーターの業務を市、社協地域福祉課と連携し、研修会等での事業説明・啓発に取り組んだところです。

会務では、定款に基づき実施することができました。また、ハラスメント防止規程関係や職員希望降任制度規程を制定し働きやすい職場環境づくりに努めました。事務所移転に伴う改修工事にあたりましては、市所管課や工事関係者等との協議を行うとともに、移転後もスムーズに業務遂行ができるよう社協内においても協議を重ね対応しました。法人の事業等、運営に必要な寄附金については前年比増となりましたが、高齢化率の上昇等にある中、社協会費をはじめ共同募金や日赤会費等につきましては、市民の皆様のご理解とご協力により微減にとどめることができました。

各事業の成果については、次のとおりとなっております。

2 事業報告

(1) ニーズの把握と支援体制づくり

①地域福祉支援システム事業

要援護者の把握を行いネットワーク台帳の整備を行った。

- ・登録件数：2,632件（平成31年3月末現在）

②宇城市地域福祉計画・地域福祉活動計画

第2期計画に基づき市民部会を開催し、進行管理・事業達成評価を行った。

③福祉座談会の開催

社協活動啓発とともに、地区福祉会設置に向けての説明会や座談会を実施した。

- ・開催回数：5地区／2回、参加者数：283人（4月：138人、3月：145人）

(2) 高齢者福祉の推進

①介護予防・日常生活支援総合事業

一般高齢者に対して、介護予防の普及啓発を行った。

【かたろう会】

- ・利用登録者数：152人、延べ利用者数：5,368人
- ・開催回数：各福祉センター等5か所、512回開催

【若返り塾】

- ・利用登録者数：97人、延べ利用者数：2,881人
- ・開催回数：3か所5教室、225回開催

【みな来るサークル】

- ・利用登録者数：26人、延べ利用者数：523人
- ・開催回数：95回

【地域巡回型介護予防事業】

- ・体力測定 開催回数：50か所、参加者数：869人
- ・講話 直接事業所への依頼

【いきいき百歳体操】

- ・開催地区数：52地区
- ・実参加者数：804人（H31.3筋量測定実施者数）延べ参加人数：31,085人

【うきスマイルサポーター養成・フォローアップ講座】

- ・養成講座開催回数：3会場×3回、延べ受講者数：94人
- ・フォロー講習会開催回数：1会場×5回、延べ受講者数：202人
- ・サポーター登録者：64人、派遣回数：1,339回

【脳いきいき教室・サポーター養成等事業（宇城市認知症予防プログラム）】

教室を開催し、認知症の発症や進行を予防し、いきいきとした生活を送れるよう支援した。また、サポーター養成講座を開催し、教室の運営と社会参加を促した。

- ・脳いきいき教室 48回開催(2クール) 26人参加 延べ728人参加
- ・準拠点型脳いきいき教室 70回開催(2クール) 51人参加 延べ784人参加
- ・サポーター養成講座 8回開催 延べ90人参加 登録者5人
- ・サポーターフォローアップ講座 8回開催 延べ165人参加 登録者45人

②一日給食サービス事業

食生活改善推進協議会、地域婦人会、民生委員児童委員協議会の協力により、80歳以上の一人暮らし高齢者に弁当の配布を行った。

- ・配布者数：881人

③安心生活サポート事業

住民の支え合い活動による生活支援のサポートを行った。

- ・協力会員養成講座：41人参加、フォローアップ講座：31人参加
- ・協力会員登録者数：100人、利用会員登録者数：42人、活動延べ回数：1,073回

(3) 障がい者福祉の推進

①児童発達支援事業(児童デイサービス事業)

障がい児に対し、適切な療育指導及び日常生活に対応できるよう基本動作の習得訓練等を実施した。

- ・利用者数：52人、開催回数：216回、延利用者数：1,339人

②障がい者福祉スポーツ大会

障がい者相互の親睦と融和を図り、社会参加の促進を図った。

- ・参加者数：136人(ボランティア31人含む)

③福祉用具貸出事業

高齢や障がい等により、身体機能が低下した人へ福祉用具(ギャッジベット・車いす等)を貸出し、在宅で生活できるよう支援した。

- ・貸出件数：ベッド0件、車イス20件

(4) 児童・ひとり親福祉の推進

①子ども劇場

文化芸術体験を通して、子育て支援や親子のふれあいと幼児の健全な育成を図った。

- ・参加者数：親子510人

②ひとり親世帯交流事業

親子のふれあいと参加者同士の交流を深めるとともに、子どもたちの健全育成を図った。

- ・参加者数：6世帯14人

③ファミリーサポートセンター事業

育児の一時的な支援を望む保護者と、それを支援したい者との連携で、保護者

が安心して働くことができる環境を整備する事業として取り組んだ。また、平成30年度より利用料助成を行い、経済的負担の軽減を図ることができた。

・ 援助会員：61人、利用会員：194人、両方会員10人、活動件数：209件

【利用料助成実績：6件、4,110円】

④子育てひろば事業（宇城市地域子育て支援拠点事業）

子育て中の親子が交流する場を設置して、子育て等に関する相談や援助を行い、子育てについての不安や悩みなどを緩和するための拠点として事業の充実を図った。

・ 開設日数：152日、利用者数：3,002人

（5）ボランティア活動の充実と組織化

①ボランティアセンター事業

地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、ボランティア活動の推進を図った。

・ ボランティアの需給調整：14件64人

・ ボランティア保険の受付：53件1,185人

・ ボランティア連絡協議会の運営支援：13団体

・ 傾聴ボランティアフォローアップ講座：2回（3/15、22）参加者数19人

②災害ボランティアセンター事業

災害ボランティア養成講座を開催し、ボランティア・民生委員・高等学校から参加があり、災害に関する講座やワークショップを実施した。

・ 災害ボランティア養成講座 参加者24人

③地域支え合いセンター事業

熊本地震による被災者の、安定した日常生活を支えるため、見守りや生活支援、地域交流の促進等を支援した。

○ 応急仮設住宅（6カ所、176世帯）

・ 見守り訪問：7,613回、電話相談：848回、来所相談：85回、計：8,546回

・ どぎゃん会（お茶会）：272回開催、延べ1,087人参加

○ みなし仮設

・ 訪問回数：延べ2,574回

・ 電話相談：延べ2,379件

④ボランティアポイント制度

ボランティア活動を通して地域貢献や社会参加を促すとともに、ポイント付与による記念品配布によりボランティア活動の継続性を図った。

・ 該当者数：82人

⑤ワークキャンプ事業

ボランティア活動への関心や参加意欲を持つ児童生徒が、どこでも気軽に楽しく参加できるような体験の場で、ボランティア活動のきっかけづくりができた。

・ 参加者数：延べ242人（19校）

(6) 福祉教育と啓発促進

① 広報紙の発行

社協事業全般に係る報告・啓発・募集などの情報発信のため、社協だより「ハートフルうき」を毎月発行した。

- ・発行回数：12回
- ・配布先：全世帯・賛助会員（企業体）に配布 発行部数 22,800部（月）

② 児童・生徒のボランティア活動普及事業

市内の小・中・高校をボランティア協力校に指定し、学校内外において社会福祉に関する学習や体験を行うことで、福祉への理解とボランティア精神及びボランティア活動の啓発を図った。

- ・指定協力校：20校

③ 地区福祉会リーダー研修会

生活支援体制整備事業を踏まえて、地域住民の支え合い住民組織の必要性等の講演会や社協職員による「お互いさまの地域づくり」のオープニング劇やモデル地区の小曾部の事例発表を行った。

- ・演題：「通いの場」地域でできる介護予防体操
- 講師：高知県中芸広域連合 地域支援センター
保健師 廣末ゆか 氏

参加者数：286人

④ ホームページの公開

社協事業の周知、広報を行った。

⑤ 福祉出前講座

福祉に関する学習や疑似体験を通してボランティア活動への関心や意欲の向上を図った。

- ・開催回数：5回、参加者数：275人

(7) 地域及び在宅福祉の推進

① 校区・地区福祉会推進事業（小地域ネットワーク事業）

各地区福祉会においてのサロン活動、見守り活動、介護予防事業や地域連帯意識の向上のため支援を行った。

- ・地区福祉会数：145地区（154行政区）
- ・校区福祉会数：3校区
- ・設置推進説明会：2回

② 福祉団体活動促進事業

福祉団体の活動促進を図るため助成を行った。

- ・助成団体数：9団体

③ 無料弁護士相談（福祉法律相談）

法律問題に関する相談に応じるため、無料弁護士相談所を開設した。

・開催回数：12回、相談者数：43人

④地域福祉権利擁護事業（福祉サービス利用援助事業）

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の人が、地域において自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行った。

・利用者数：37人

⑤法人成年後見人等受任事業

精神上の障害により判断能力を欠く状況にある人に、本会が成年後見人等になることにより、本人が安心して日常生活を送ることができるように支援を行った。

・受任件数：後見7件、保佐4件

⑥生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者等に対し資金貸付と必要な援助指導を行い、自立した生活が送れるよう支援した。

・相談件数：59件

・貸付申請件数：0件

・貸付件数：35件（平成31年3月末現在）※地震に伴う緊急小口資金を除く

⑦在宅介護者のつどい

在宅で介護をされている人を対象に、介護情報の提供や介護者自身の心身のリフレッシュ及び介護者相互の交流を図った。

・開催回数：1回、参加者数：11人

⑧地域づくり通いの場拠点整備事業

住民主体で運営する活動を地域で展開し、人と人とのつながりを通じて参加者の通いの場、居場所と出番づくり等が継続的に拡大していくような地域づくりを目的に地区福祉会への推進を図った。

・開催地区：19地区

⑨生活支援体制整備事業

地域における生活支援・介護予防サービスの提供主体の整備に向けた取り組みを推進することを目的に取り組んだ。

・第2層協議体の開催1回（各町）

・地域資源マップの作成

・アンケートの実施

（8）地域包括支援センター事業報告

①総合相談業務

24時間体制（転送電話）で高齢者やその家族及び関係者等からさまざまな相談を受け、必要に応じて訪問を行うなど、迅速な対応により適切な機関・制度・サービスにつなぐことができた。

・相談延件数：4,084件

②権利擁護業務

高齢者の虐待防止や成年後見制度等へのつなぎ、消費者被害防止等の高齢者の権

利を守る支援を行った。

- ・権利擁護対応延件数：224件（内虐待対応延件数193件，実件数19件）

③包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活が出来るよう主治医、介護支援専門員をはじめ民生委員等関係機関との連携を図りながら支援を行った。また、介護支援専門員への支援や宇城市にある有料老人ホーム等の施設情報を取りまとめ、居宅事業所や市民への情報提供を行った。

- ・連携会議等出席回数：延844回

④介護予防ケアマネジメント業務（第1号介護予防支援事業）

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活が出来るように介護予防事業への利用参加を積極的に促した。また、要支援認定者（要支援1・2）及び介護予防・日常生活支援総合事業対象者の予防プランを作成し自立に向けての支援を行った。

- ・介護予防支援延件数：3,380件（委託なし）
- ・第1号介護予防支援事業：延件数 318件

⑤認知症総合支援業務

行政、医療、福祉、介護の分野からなる「宇城市認知症を考える会」と連携し、認知症に関する事業を展開した。

認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」による会議の開催、認知症の状態に応じた適切なサービス提供の流れを示した「認知症ケアパス」を配布し啓発に努めた。また、住民と認知症の方のつどいの場として「認知症カフェ」の設置を推進するとともに認知症の正しい理解と啓発を行う「認知症サポーター養成講座」の開催を行った。

- ・認知症初期集中支援チーム 1ケースについて対応
- ・認知症カフェ 5ヶ所設置（うち1ヶ所は既存）
- ・認知症サポーター養成講座：23講座、394人養成（累計7,650人）
- ・認知症サポーターステップアップ講習会の開催 31人
- ・認知症市民フォーラム in うき2018の開催 423人参加
- ・一般、専門医療機関及び介護保険事業所等との連携

⑥在宅医療・介護連携推進業務

医療や介護に従事する専門職が定期的集まり、顔の見える関係づくりを行った。在宅医療介護連携に関するアンケート調査を各機関を対象に実施し、ニーズ・課題の抽出を行った。また地域の資源として「医療機関や介護事業所の一覧」を作成し情報提供を行うとともに医療介護の連携体制の構築に向け「入退院連携マニュアル」を改訂し、医療機関や介護事業所に配布した。

- ・宇城市在宅医療・介護連携推進懇話会の開催（於：ホワイトパレス）
- ・在宅医療・介護連携推進事務局会議 年6回開催
- ・在宅医療・介護連携推進会議（研修会） 年2回開催
- ・宇城地域在宅医療連携体制検討会議（県主催） 年2回

⑦地域ケア会議

地域包括ケアシステム確立に向け、多職種連携による地域ケア会議を開催し、地域課題の把握や分析を行い、社会資源の構築に向け検討した。

- ・地域ケア個別会議 年12回開催 25ケース検討

⑧生活支援体制整備事業

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制整備の取組みを推進することを目的に事業をすすめた。生活支援コーディネーター（第1層）の業務を社会福祉協議会地域福祉課（主管課）と連携し事業展開に取り組んだ。嘱託員会議、民生委員児童委員協議会全体研修、地区福祉会リーダー研修会、第2層協議体において、事業の周知・啓発に努めた。第2層コーディネーター定例会等に参加し連携を図った。

⑨熊本地震に対する対応

- ・地域支え合いセンターとの連携
- ・生活復興支援連携会議への参加 月1回

⑩その他

職員の資質向上のため、各種研修会等へ参加した。また、広報紙への包括事業の掲載や地区サロン等での講演を行い、事業の周知、啓発を行った。

- ・研修会参加 25回
- ・社協広報誌への掲載 12回
- ・ホームページへの掲載 随時
- ・地区サロン等での啓発活動（講師）25回

（9）社協経営基盤の整備・強化

①社協会費募集活動

市民が社協の会員になり会費を納入することで、地域福祉活動に参画する意義のため社協会費の募集を行った。 合計 10,204,000円

- 内訳 ・一般会費：16,710件 8,355,000円
- ・特別会費： 81件 91,000円
- ・賛助会費： 165件 1,758,000円

各町代表嘱託員への説明

新任嘱託員への説明会

②寄附金受入れ

社協が行う事業において寄附金（香典返し寄附金・一般寄附金）は、貴重な財源の一つである。 合計 10,777,203円

- 内訳 ・香典返し寄附金：524件 10,646,000円
- ・一般寄附金 : 20件 131,203円

③共同募金委員会事務運営

戸別募金をはじめ街頭募金、学校募金、職域募金等の活動を行った。

運動期間：平成30年10月1日～平成31年3月31日

・募金総額：9,047,129円

チャリティーミニバレー大会 11月2日 ウイングまつばせ

参加者数：福祉施設27事業所 45チーム 294人

共同募金委員会の開催 9月21日

新任嘱託員への説明会

④日赤宇城市地区事務業務

日本赤十字社が行う災害救護、国際活動等の事業推進に資する会費募集活動と啓発を行った。

・日赤会費募集実績額：7,339,410円

新任嘱託員への説明会

(10) 会務の運営

①理事会並びに評議員会の開催

- ・平成30年5月28日 理事会
- ・平成30年6月11日 評議員会
- ・平成31年1月18日 理事会、評議員会
- ・平成31年3月26日 理事会、評議員会

②監査の実施

- ・平成30年5月15日

③評議員選任・解任委員会

- ・平成30年5月30日

(11) その他

①老人福祉センター等施設管理運営事業

市より管理業務を受託し、高齢者等に対して各種相談援助や健康維持・増進のための介護予防、生きがづくり、教養の向上やレクリエーションの場として提供した。

・3施設利用者数：21,619人

本年度は、松橋老人福祉センターの改修工事や不知火老人福祉センターのボイラー機器の故障、重油漏れの疑い等により改修・修繕のため休館の期間があり、利用者数の減少となった。